



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 定時株主総会開催予定日 2019年9月19日 配当支払開始予定日 2019年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年6月21日～2019年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	34,329	△1.3	1,395	△27.1	1,636	△21.6	963	△31.4
2018年6月期	34,788	0.5	1,912	13.1	2,089	14.3	1,402	16.5

(注) 包括利益 2019年6月期 539百万円(△67.2%) 2018年6月期 1,644百万円(△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	33.88	33.75	4.5	6.2	4.1
2018年6月期	49.36	49.20	6.7	7.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	26,132	21,334	81.3	747.47
2018年6月期	26,979	21,659	79.0	749.90

(参考) 自己資本 2019年6月期 21,244百万円 2018年6月期 21,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,323	△504	△900	4,368
2018年6月期	1,518	△487	△1,574	4,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	ー	7.00	ー	10.00	17.00	483	34.4	2.3
2019年6月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	397	41.3	1.9
2020年6月期(予想)	ー	7.00	ー	10.00	17.00		42.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年6月21日～2020年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.9	350	27.1	450	5.1	300	28.8	10.56
通期	35,500	3.4	1,500	7.5	1,650	0.8	1,150	19.4	40.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	32,459,692株	2018年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	2019年6月期	4,037,227株	2018年6月期	4,037,227株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	28,422,465株	2018年6月期	28,422,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年6月21日～2019年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	25,489	△1.6	1,101	△31.4	1,284	△27.5	△465	—
2018年6月期	25,915	△1.0	1,605	37.6	1,772	36.9	1,256	53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	△16.37		—					
2018年6月期	44.21		44.08					

(注) 2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	21,820	18,634	85.0	652.48
2018年6月期	23,752	19,951	83.7	699.48

(参考) 自己資本 2019年6月期 18,545百万円 2018年6月期 19,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、国際的な通商問題や海外経済の不確実性等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、数多くの新製品を発売し、新たな市場の創出と獲得に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 343億2,954万円（前連結会計年度比 1.3%減）となりました。利益面では、のれんの償却額が減少したものの、運賃や賃借料等の増加により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は 13億9,504万円（前連結会計年度比 27.1%減）、経常利益は 16億3,694万円（前連結会計年度比 21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 9億6,304万円（前連結会計年度比 31.4%減）となりました。

また、2018年10月29日から一週間、「テプラ」の発売30周年および累計販売台数1,000万台突破を記念して、青山のロイヤルガーデンカフェ青山にて「テプラカフェ」を開催いたしました。

長年のご愛顧に感謝するとともに、今後もお客様のご要望や時代のニーズに合わせた製品開発を積極的に行い、一層の需要の拡大に取り組んでまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

ステーショナリーにおきましては、シンプルなデザインのファイルシリーズ「HITOTOKIスタンダード」を発売した他、たおれないペンケース「オクトタツ」や、落ち着きのある色味のファイルシリーズ「レザフェスU」を発売いたしました。

電子製品におきましては、「テプラ」PROシリーズに、オフィス向けエントリーモデルSR370とスタンダードモデルSR-R680を発売いたしました。その他、ふせんサイズの「ブギーボード」BB-12や、環境騒音を低減する「デジタル耳せん」の新モデルMM2000、クラウドファンディングに出品して商品化が決定した気づかせメモ「カクミル」を発売いたしました。

オフィス環境改善用品では、超大型液晶のデジタル時計でタイマーとしても使用できる「ザラージ タイマークロック」や、自動手指消毒器「テッテ」、ペグボードを使った卓上収納ボード「ペギー」等を発売いたしました。

この結果、新製品は好評であったものの、主力の厚型ファイルの販売減等により、文具事務用品事業の売上高は 267億7,013万円（前連結会計年度比 1.2%減）、営業利益は、売上原価率の増加や販売費及び一般管理費の増加により 13億5,689万円（前連結会計年度比 26.0%減）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、撮影スタジオの増設やクリエイターの増員により、新商品発売の体制を強化し、主力モールである楽天やAmazon、Yahoo!ショッピングにおいて、売上高の増強に努めました。また、配送各社の値上げにより配送費が増加いたしました。梱包や商品仕様の変更により梱包サイズを小型化することで、配送費の抑制に努めました。㈱アスカ商会では、高品質なアーティフィシャルフラワーの新商品を拡充しました。また、国内3地区で新商品見本市を開催し、販売の強化に努めました。㈱ラドンナでは、「Toffy」ブランドにおいて、主力のキッチンカテゴリーに加え、クリーナー・時計・ファンなどライフスタイルグッズ等の新商品を投入し、カテゴリー展開を強化しました。また、フォトフレームについては好調な低価格ラインの拡充や、リラクゼーション分野ではアクアパブルの新商品を投入するなど、積極的な販売展開を行いました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は、75億5,941万円（前連結会計年度比 1.7%減）、営業利益は、運賃や賃借料等の増加による販売費及び一般管理費の増加により、1,491万円（前連結会計年度比 72.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億4,703万円減少し、261億3,266万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方で、投資有価証券や建物及び構築物、退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億2,244万円減少し、47億9,814万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億2,458万円減少し、213億3,451万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分、資本剰余金が減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9,809万円減少し、43億6,821万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億9,516万円減少し、13億2,364万円となりました。これは主に、法人税等の支払額5億2,750万円やたな卸資産の増加額4億1,449万円等があった一方、税金等調整前当期純利益15億5,490万円や減価償却費6億5,056万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,668万円増加し、5億457万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億7,880万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出3億8,173万円や定期預金の預入による支出3億3,320万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億7,483万円減少し、9億1万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億8,304万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	70.5	70.3	75.1	79.0	81.3
時価ベースの自己資本比率（%）	94.3	84.0	103.5	114.9	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	6.9	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.4	13.2	172.5	180.5	266.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業の堅調な設備投資により、緩やかな回復が期待される一方、世界経済においては、米国経済の減速や米中の貿易摩擦懸念など先行きの不透明感が強まっています。

こうした経済環境のなか、当社グループは、「文具事務用品事業」において、「ファイル」や「テプラ」といった基盤事業に加え、「デジタル文具」や「オフィス環境用品」といった成長分野に対し、新たな時代を切り開く製品の開発に一層尽力してまいります。

「ステーションナリー」では、コンパクトに持ち歩くことができるマスキングテープとして好評をいただいている「KITTA（キッタ）」シリーズに、同製品を収納できる「KITTA FILE（キッタファイル）」や新たなデザインを追加いたします。「電子製品」では、受付や窓口などで使用できる対話型翻訳機「ワールドスピーク」を発売いたします。世界72言語を瞬時に翻訳し、近年増加する外国人旅行者との円滑なコミュニケーションを可能にします。また、災害に備えて個人の手元で保管することのできる「災害対策セット」の豊富なバリエーションを新たに取り揃えます。これらの製品により市場の創出・拡大を実現いたします。

また、「インテリアライフスタイル事業」においては、世の中のニーズとトレンドに沿った商品を企画・開発し、業績の拡大を目指します。

上記施策により、次期におきましては、売上高 355億円（前連結会計年度比 3.4%増）、営業利益 15億円（前連結会計年度比 7.5%増）、経常利益 16億5,000万円（前連結会計年度比 0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 11億5,000万円（前連結会計年度比 19.4%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当7円を、2019年9月19日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当10円の合計17円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当連結会計年度 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,798	4,658,771
受取手形及び売掛金	4,839,842	4,752,922
商品及び製品	5,681,827	5,985,143
仕掛品	414,027	371,864
原材料及び貯蔵品	1,293,285	1,441,439
その他	461,395	391,501
貸倒引当金	△2,517	△5,076
流動資産合計	17,390,659	17,596,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,714,854	5,738,083
減価償却累計額	△3,330,980	△3,464,803
建物及び構築物(純額)	2,383,873	2,273,279
機械装置及び運搬具	2,647,322	2,643,014
減価償却累計額	△2,171,579	△2,271,910
機械装置及び運搬具(純額)	475,742	371,104
土地	1,667,180	1,615,277
建設仮勘定	19,034	24,718
その他	2,743,906	2,787,619
減価償却累計額	△2,470,100	△2,542,327
その他(純額)	273,806	245,291
有形固定資産合計	4,819,637	4,529,671
無形固定資産		
その他	355,703	335,504
無形固定資産合計	355,703	335,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,663,327	2,123,494
退職給付に係る資産	1,094,760	991,211
繰延税金資産	197,939	145,417
その他	465,966	414,610
貸倒引当金	△8,297	△3,813
投資その他の資産合計	4,413,696	3,670,920
固定資産合計	9,589,037	8,536,097
資産合計	26,979,696	26,132,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当連結会計年度 (2019年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983,097	1,745,822
1年内返済予定の長期借入金	16,000	—
未払法人税等	363,042	400,219
未払金	803,673	660,889
役員賞与引当金	31,136	33,796
その他	789,639	837,037
流動負債合計	3,986,589	3,677,765
固定負債		
繰延税金負債	677,454	457,168
退職給付に係る負債	363,252	364,270
資産除去債務	20,937	21,283
その他	272,359	277,657
固定負債合計	1,334,004	1,120,380
負債合計	5,320,593	4,798,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,507,159	2,383,666
利益剰余金	20,027,025	20,506,886
自己株式	△3,567,808	△3,567,808
株主資本合計	20,945,067	21,301,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,770	522,505
繰延ヘッジ損益	435	△2,826
為替換算調整勘定	△390,540	△409,096
退職給付に係る調整累計額	△140,628	△167,068
その他の包括利益累計額合計	369,037	△56,485
新株予約権	70,847	89,569
非支配株主持分	274,150	—
純資産合計	21,659,102	21,334,518
負債純資産合計	26,979,696	26,132,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
売上高	34,788,058	34,329,544
売上原価	21,198,620	21,146,112
売上総利益	13,589,438	13,183,431
販売費及び一般管理費	11,676,825	11,788,389
営業利益	1,912,612	1,395,042
営業外収益		
受取利息	10,975	12,249
受取配当金	45,868	52,057
為替差益	—	26,758
受取賃貸料	156,024	158,307
その他	34,083	53,734
営業外収益合計	246,952	303,108
営業外費用		
支払利息	7,805	4,928
為替差損	6,562	—
賃貸収入原価	46,977	47,865
その他	9,153	8,415
営業外費用合計	70,498	61,209
経常利益	2,089,066	1,636,940
特別利益		
固定資産売却益	232	752
投資有価証券売却益	749	—
特別利益合計	982	752
特別損失		
固定資産除却損	8,327	15,325
減損損失	106,984	67,462
特別損失合計	115,311	82,787
税金等調整前当期純利益	1,974,736	1,554,905
法人税、住民税及び事業税	531,365	489,981
法人税等調整額	30,014	11,746
過年度法人税等	—	74,867
法人税等合計	561,380	576,596
当期純利益	1,413,355	978,309
非支配株主に帰属する当期純利益	10,508	15,267
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,847	963,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
当期純利益	1,413,355	978,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,854	△377,265
繰延ヘッジ損益	△120	△3,261
為替換算調整勘定	21,904	△31,467
退職給付に係る調整額	△73,723	△26,440
その他の包括利益合計	230,915	△438,434
包括利益	1,644,271	539,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620,646	537,518
非支配株主に係る包括利益	23,624	2,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	△3,567,564	20,110,916	616,915	556
当期変動額							
剰余金の配当			△568,453		△568,453		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,847		1,402,847		
自己株式の取得				△243	△243		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						282,854	△120
当期変動額合計	—	—	834,394	△243	834,150	282,854	△120
当期末残高	1,978,690	2,507,159	20,027,025	△3,567,808	20,945,067	899,770	435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△399,328	△66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529
当期変動額						
剰余金の配当						△568,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,402,847
自己株式の取得						△243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,788	△73,723	217,799	18,999	23,624	260,423
当期変動額合計	8,788	△73,723	217,799	18,999	23,624	1,094,573
当期末残高	△390,540	△140,628	369,037	70,847	274,150	21,659,102

当連結会計年度(自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	20,027,025	△3,567,808	20,945,067	899,770	435
当期変動額							
剰余金の配当			△483,181		△483,181		
親会社株主に帰属する 当期純利益			963,042		963,042		
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△123,493			△123,493		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△377,265	△3,261
当期変動額合計	—	△123,493	479,860	—	356,367	△377,265	△3,261
当期末残高	1,978,690	2,383,666	20,506,886	△3,567,808	21,301,434	522,505	△2,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△390,540	△140,628	369,037	70,847	274,150	21,659,102
当期変動額						
剰余金の配当						△483,181
親会社株主に帰属する 当期純利益						963,042
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△123,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,556	△26,440	△425,523	18,722	△274,150	△680,951
当期変動額合計	△18,556	△26,440	△425,523	18,722	△274,150	△324,584
当期末残高	△409,096	△167,068	△56,485	89,569	—	21,334,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974,736	1,554,905
減価償却費	641,681	650,567
のれん償却額	142,645	—
減損損失	106,984	67,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,368	△1,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,697	42,467
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83,803	20,011
受取利息及び受取配当金	△56,844	△64,307
支払利息	7,805	4,928
為替差損益 (△は益)	7,240	16,546
固定資産除却損	8,327	15,325
固定資産売却損益 (△は益)	△232	△752
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,864	85,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,241	△414,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,771	43,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,330	△237,071
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,437	△79,138
その他	23,491	34,740
小計	2,071,259	1,737,873
利息及び配当金の受取額	56,754	62,114
利息の支払額	△8,413	△4,976
法人税等の還付額	—	56,131
法人税等の支払額	△600,790	△527,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,810	1,323,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△78,600	△70,085
有形固定資産の取得による支出	△378,745	△381,732
有形固定資産の売却による収入	232	1,702
差入保証金の差入による支出	△79,293	△9,315
差入保証金の回収による収入	85,463	16,991
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
定期預金の預入による支出	△351,360	△333,200
定期預金の払戻による収入	321,401	278,804
その他	△2,592	△3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,894	△504,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,000	—
長期借入金の返済による支出	△286,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△243	—
配当金の支払額	△568,658	△483,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△400,000
その他	60	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,842	△900,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,861	△17,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,064	△98,098
現金及び現金同等物の期首残高	5,007,383	4,466,318
現金及び現金同等物の期末残高	4,466,318	4,368,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」230,226千円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの138,242千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」197,939千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は677,454千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.、錦宮(香港)有限公司およびその子会社である錦宮(深圳)商貿有限公司が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、(株)ぼん家具が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、キッチン雑貨、アーティフィシャル・フラワー、家具他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,099,735	7,688,322	34,788,058	—	34,788,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,464	149,622	226,087	△226,087	—
計	27,176,199	7,837,945	35,014,145	△226,087	34,788,058
セグメント利益	1,832,629	53,619	1,886,249	26,363	1,912,612
セグメント資産	22,092,168	5,316,641	27,408,810	△290,871	27,117,938
その他の項目					
減価償却費	575,542	66,368	641,910	△229	641,681
のれん償却額	—	142,645	142,645	—	142,645
減損損失	—	106,984	106,984	—	106,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,024	161,502	519,526	△221	519,305

(注) 1. セグメント利益の調整額 26,363千円および、セグメント資産の調整額 △290,871千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,770,131	7,559,412	34,329,544	—	34,329,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,832	175,100	241,932	△241,932	—
計	26,836,963	7,734,513	34,571,476	△241,932	34,329,544
セグメント利益	1,356,890	14,918	1,371,808	23,233	1,395,042
セグメント資産	21,185,896	5,161,023	26,346,919	△214,255	26,132,664
その他の項目					
減価償却費	583,451	67,289	650,740	△173	650,567
減損損失	—	67,462	67,462	—	67,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	386,405	36,608	423,013	—	423,013

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,233千円および、セグメント資産の調整額 △214,255千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
1株当たり純資産額	749.90円	747.47円
1株当たり当期純利益	49.36円	33.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.20円	33.75円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,402,847	963,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,402,847	963,042
期中平均株式数(株)	28,422,600	28,422,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,592	112,092
(うち新株予約権)	(89,592)	(112,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。